

# 貸借対照表

平成29年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	実績	計画		実績	計画
<b>流動資産</b>	<b>1,208,934,973</b>	<b>1,048,242,000</b>	<b>流動負債</b>	<b>104,994,802</b>	<b>75,609,000</b>
現金	5,673	30,000	短期借入金	0	0
預金	828,286,994	711,927,000	未払金	33,108,588	16,739,000
未収金	0	0	未払法人税等	0	0
貯蔵品	5,202,075	9,542,000	未払費用	59,117,111	44,293,000
立替金	757,811	0	預り金	1,375,375	1,530,000
仮払金	1,288,540	1,354,000	仮受金	527,178	575,000
仮払消費税	0	0	仮受消費税	0	0
従業員貸付金	11,035,000	12,230,000	前受収益	10,866,550	12,472,000
未収収益	146,273,633	143,149,000	<b>固定負債</b>	<b>1,028,627,351</b>	<b>1,046,395,000</b>
前払費用	216,085,247	170,010,000	長期借入金	0	0
貸倒引当金	△ 0	△ 0	退職給付引当金	286,776,749	287,340,000
<b>固定資産</b>	<b>997,409,687</b>	<b>1,146,762,000</b>	役員退職慰労引当金	283,500	990,000
(有形固定資産)			再構築引当金	509,207,502	419,133,000
建物	396,976,110	396,976,000	リース債務	232,359,600	338,932,000
建物付属設備	562,449,345	561,963,000	<b>負債合計</b>	<b>1,133,622,153</b>	<b>1,122,004,000</b>
構築物	10,433,518	10,434,000	<b>純資産の部</b>		
車両運搬具	5,604,099	5,604,000		実績	計画
器具備品	256,153,390	251,718,000	<b>株主資本</b>	<b>1,072,722,507</b>	<b>1,073,000,000</b>
建設仮勘定	0	0	資本金	450,000,000	450,000,000
減価償却累計額	△ 991,257,523	△ 989,447,000	利益剰余金	622,722,507	623,000,000
(無形固定資産)			(その他利益剰余金)		
ソフトウェア	411,307,420	540,153,000	任意積立金	617,000,000	617,000,000
ソフトウェア仮勘定	86,250,000	18,060,000	繰越利益剰余金	5,722,507	6,000,000
電気通信施設利用権	0	0	<b>純資産合計</b>	<b>1,072,722,507</b>	<b>1,073,000,000</b>
電信電話加入権	3,951,705	3,952,000	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,206,344,660</b>	<b>2,195,004,000</b>
リース資産(無形)	254,611,623	346,419,000			
(投資その他の資産)					
外部出資金	930,000	930,000			
差入保証金	0	0			
<b>繰延資産</b>	<b>0</b>	<b>0</b>			
繰延資産	0	0			
<b>資産合計</b>	<b>2,206,344,660</b>	<b>2,195,004,000</b>			

## 個別注記表

### 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

#### 1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産（貯蔵品）の期末評価は、「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」を採用。

（評価方法の変更）

企業会計「棚卸資産の評価に関する会計基準」により平成20年4月1日以降開始の事業年度から原価法が廃止されたため「最終仕入原価法」から「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」に変更。

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定額法を採用。

平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、定額法を採用。

##### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用。

顧客利用のソフトウェアについては、開発期間中は当社「ソフトウェア仮勘定」として無形固定資産へ計上し、完成顧客引渡後ソフトウェア仮勘定から除外。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産。

リース期間を耐用年数とし、リース定額法を採用。

なお、既存のリース取引については、賃貸借取引処理方法を継続。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職に備え、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上。

##### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職に備え、当期末における退職慰労債務の見込み額に基づき計上。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### (1) リース取引の会計処理方法

ファイナンス・リース（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外）取引については、賃貸借取引。

なお、未経過リース料総額は、1,862千円（オペレーティングリースは含まない）。

##### (2) 消費税等の会計処理方法

税抜。

(3) 固定資産建物の耐用年数変更

当社のJ Aビル移転検討に伴い、当センタービルの償却を早めるため、建物の耐用年数を従来の65年から50年に変更する。

〔貸借対照表に関する注記〕

有形固定資産の減価償却累計額 991,258 千円

〔損益計算書に関する注記〕

売上高 1,825,778 千円

営業取引以外の取引 1,589 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度の当期末日における発行済株式の数 45,000 株

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たりの純資産額 23,838 円 28 銭

2. 1株当たり当期純利益 38 円 48 銭